

令和 7 年度の事業報告書

令和 7 年 1 月 1 日から令和 7 年 12 月 31 日まで

特定非営利活動法人キャルスステーション

1 事業の成果

基本的な使い方でのサポート等は殆どすることが少なくなりコロナ以降事業規模は縮小傾向にあるが、Windows10 のサポートが終わりパソコンや周辺機器の買い替えの問合せが多かった。世の中の品薄状態につられて購入してしまった方も多かったが、焦らずまだまだやれる事があることの普及や時期を見誤らない提案が出来た。顧客の高齢化も考え若年層など新たな年齢層のニーズに対応できる体制をとることが今後のカギとなる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
① CALS に関する情報機器及びネットワークに関する利用技術の教育、指導、普及事業	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札支援 電子納品支援 各種必要ソフトの運用支援 	(A) 随時 (B) 岐阜県内 (C) 2 名	(D) 一般市民及び土木建築業関係者 (E) 90 人	470
② 上記以外の情報機器及びネットワークに関する利用技術の教育、指導、普及事業	<ul style="list-style-type: none"> 一般 IT 講習 目的に合わせた IT 運用支援 	(A) 随時 (B) 岐阜県内 (C) 2 名	(D) 一般市民 (E) 0 人	0
③ CALS に関する情報機器及びネットワークに関する快適なシステム環境作りに係る事業	<ul style="list-style-type: none"> IC カードの更新支援 LAN 環境の整備 快適な NET 環境作り支援 	(A) 随時 (B) 岐阜県内 (C) 2 名	(D) 一般市民及び土木建築業関係者 (E) 0 人	0
④ 上記以外の情報機器及びネットワークに関する快適なシステム環境作りに係る事業	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク機器類の設置設定支援 各種周辺機器の調整支援 IT 活用支援 	(A) 随時 (B) 岐阜県内 (C) 2 名	(D) 一般市民 (E) 0 人	0
⑤ 関係機関・団体との連絡・協調に係る事業	<ul style="list-style-type: none"> 地盤工学会 土木学会 	(A) 随時 (B) 岐阜県内 (C) 1 名	(D) 会員及び一般市民 (E) 0 人	0
⑥ その他当法人の目的を達成するために必要な事業	<ul style="list-style-type: none"> 自動車リサイクルに関する IT 支援 Web システム (主にホームページ) 支援 サーバー管理 	(A) 随時 (B) 岐阜県内 (C) 2 名	(D) 一般市民及び自動車・不動産・医療関連業者 (E) 2,200 人	2,290

令和7年度 活動計算書

令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

特定非営利活動法人キャルスステーション
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	2,181,626		
賛助会員受取会費	0	2,181,626	
2. 事業収益			
(1) CALSに関する情報機器及びネットワークに関する利用技術の教育、指導、普及事業	179,025		
(2) 上記以外の情報機器及びネットワークに関する利用技術の教育、指導、普及事業	0		
(3) CALSに関する情報機器及びネットワークに関する快適なシステム環境作りに係る事業	0		
(4) 上記以外の情報機器及びネットワークに関する快適なシステム環境作りに係る事業	0		
(5) 関係機関・団体との連絡・協調に係る事業	0		
(6) その他当法人の目的を達成するために必要な事業	872,810	1,051,835	3,233,461
3. その他収益			
受取利息	319	319	
経常収益計			3,233,780
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	2,520,000		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	2,520,000		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	240,000		
施設等評価費用	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
報償費	0		
その他経費計	240,000		
事業費計		2,760,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	600,000		
コロナ手当	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費			
人件費計	600,000		
(2) その他経費			
租税公課			
旅費交通費	149,205		
減価償却費	0		
通信費	99,690		
水道光熱費	63,378		
消耗品費	13,657		
交際費	116,156		
雑費	2,000		
その他経費計	444,086		
管理費計		1,044,086	
経常費用計			3,804,086
当期正味財産増減額			△ 570,306
前期繰越正味財産額			3,219,329
次期繰越正味財産額			2,649,023

令和7年度 貸借対照表

令和7年12月31日現在

特定非営利活動法人キャルスステーション

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	73,543		
未収金	2,726,826		
流動資産合計		2,800,369	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	1		
有形固定資産計	1		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		1	
資産合計			2,800,370
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0		
短期借入金	0		
仮受金	0		
前受民間助成金	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
長期借入金	151,347		
退職給付引当金	0		
固定負債合計		151,347	
負債合計			151,347
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		3,219,329	
当期正味財産増減額		△ 570,306	
正味財産合計			2,649,023
負債及び正味財産合計			2,800,370

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

2. 借入金の増減内訳

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	751,347		600,000	151,347
短期借入金	0	0	0	0

令和7年度 財産目録

令和7年12月31日現在

特定非営利活動法人キャルスステーション

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	32,946		
[REDACTED]	40,597		
未収金	2,726,826		
仮払金			
流動資産合計		2,800,369	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品			
パソコン	1		
有形固定資産計	1		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア			
財務ソフト	0		
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
[REDACTED]			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		1	
資産合計			2,800,370
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0		
短期借入金	0		
仮受金	0		
事務用品購入代	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	151,347		
[REDACTED]	0		
固定負債合計		151,347	
負債合計			151,347
正味財産			2,649,023

前事業年度の年間役員名簿

令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

特定非営利活動法人キャルスステーション

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	大谷克己		令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	無
専務理事	伊東永治		令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	無
顧問理事	林嗣郎		令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	無
理事	中島幹雄		令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	無
〃	細野克郎		令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	無
〃	塚本英乙		令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	無
〃	伊藤明美		令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	無
監事	杉山由加利		令和7年1月1日～ 令和7年12月31日	無

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和7年12月31日現在

特定非営利活動法人キャルスステーション

氏名	住所又は居所
大谷克己	
伊東永治	
林嗣郎	
中島幹雄	
細野克郎	
塚本英乙	
伊藤明美	
杉山由加利	
森永太	
岩城文子	

(備考)

- 1 前事業年度の末日現在における社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。
- 2 10人以上であれば社員全員を記載する必要はない。